



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 寿宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長

(氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	753,736	△6.9	69,444	35.1	65,814	9.3	39,675	△36.3
27年3月期	809,683	4.8	51,397	23.6	60,197	21.6	62,297	110.7

(注) 包括利益 28年3月期 31,765百万円 (△58.4%) 27年3月期 76,432百万円 (100.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.61	62.51	12.6	8.8	9.2
27年3月期	103.97	103.77	24.5	8.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,036百万円 27年3月期 1,372百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	734,770	373,724	46.3	524.23
27年3月期	764,205	320,783	37.8	482.25

(参考) 自己資本 28年3月期 340,157百万円 27年3月期 288,959百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	99,884	△27,916	△50,826	74,869
27年3月期	54,106	△34,114	△20,718	55,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,998	9.6	2.4
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	9,086	22.4	2.8
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		20.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	△11.8	29,000	△9.8	29,000	△11.2	19,000	△2.0	29.28
通期	720,000	△4.5	72,000	3.7	72,000	9.4	47,000	18.5	72.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	650,161,912 株	27年3月期	601,161,912 株
28年3月期	1,289,177 株	27年3月期	1,971,350 株
28年3月期	633,710,150 株	27年3月期	599,194,485 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	528,576	△5.4	49,251	37.7	50,589	10.3	33,454	△48.5
27年3月期	558,564	8.2	35,765	20.0	45,885	18.2	64,994	155.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.78	52.69
27年3月期	108.36	108.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	519,933	268,976	51.7	413.98
27年3月期	552,971	217,630	39.3	362.31

(参考) 自己資本 28年3月期 268,670百万円 27年3月期 217,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年5月10日(火)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. 役員の異動	P. 21
7. 補足情報	P. 26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果により、景気は回復傾向にありましたが、年明け以降、世界経済の減速圧力の高まりを受け、金融市場は株安・円高基調に転じたこと等により、企業景況感の悪化や消費者マインドに下振れ懸念が広がる等、景気回復ペースは鈍化いたしました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、塩化ビニルモノマーの生産能力増強を背景とした塩化ビニル樹脂の販売数量増等があったものの、原油・ナフサ価格等の下落に伴う国内外の石油化学製品の価格下落により、売上高は7,537億36百万円と前期に比べ559億47百万円(6.9%)の減収となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加や原燃料安等を背景とした交易条件の改善等により、694億44百万円と前期に比べ180億47百万円(35.1%)の増益となりました。経常利益については、658億14百万円と前期に比べ56億16百万円(9.3%)の増益になりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期において日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上があったことから、396億75百万円と前期に比べ226億22百万円(36.3%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 石油化学事業

オレフィン製品については、キュメンの誘導品需要増を受け出荷が増加いたしました。しかしながら、原料価格等の下落を反映して国内製品価格は下落し、キュメンの海外市況は軟化いたしました。

ポリエチレン樹脂は、円安及び原料価格の下落に伴う交易条件の改善により輸出が増加しましたが、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ483億9百万円(21.6%)減少し1,754億36百万円となりましたが、営業利益は販売数量の増加等により、前期に比べ46億88百万円(67.7%)増加し116億8百万円となりました。

#### クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは電解製造設備の稼働率の上昇に伴い出荷は増加いたしました。また、国内製品価格については緩やかに下落しましたが、円安に伴い輸出価格は改善いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、一昨年の秋に実施した塩化ビニルモノマーの生産能力増強が寄与し出荷は増加しましたが、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、中国経済の減速等により出荷は減少し、海外市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ144億84百万円(4.9%)減少し2,798億49百万円となりましたが、営業利益は販売数量の増加等により、前期に比べ96億66百万円(116.2%)増加し179億87百万円となりました。

## 機能商品事業

エチレンアミンは、競合他社の生産能力拡大による需給バランス悪化の影響を受け出荷は減少しましたが、円安に伴い輸出価格は改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、一昨年秋に実施した生産能力増強が寄与し出荷は増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ3億23百万円(0.2%)減少し1,745億31百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善等により、前期に比べ27億19百万円(9.1%)増加し327億円となりました。

## エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野を中心に産業全般でのプラント建設やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野でのプラントの増加等により売上高は増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ84億38百万円(11.1%)増加し841億84百万円となり、営業利益は前期に比べ12億46百万円(37.4%)増加し45億76百万円となりました。

## その他事業

物流子会社の売上高は堅調に推移しましたが、商社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ12億68百万円(3.1%)減少し397億34百万円となり、営業利益は前期に比べ2億73百万円(9.6%)減少し25億70百万円となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる世界経済の不確実性の高まりや金融市場の動向に留意する必要があります。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は7,200億円、営業利益は720億円、経常利益は720億円、親会社株主に帰属する当期純利益は470億円と予想しております。業績予想における前提条件につきましては、国産ナフサ価格40,000円/KL、為替レートを110円/US\$としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ294億35百万円減少し7,347億70百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ823億75百万円減少し3,610億45百万円となりました。

純資産は、増資による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ529億40百万円増加し3,737億24百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ191億28百万円増加し、748億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、998億84百万円の収入となりました。売上債権の減少等により、前期に比べ457億77百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、279億16百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少等により、前期に比べ61億97百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ519億75百万円収入が増加し、719億67百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、508億26百万円の支出となりました。株式の発行による収入がありましたが、借入金の返済額の増加等により、前期に比べ301億8百万円支出が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	24.1%	25.7%	30.4%	37.8%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	19.4%	21.3%	33.0%	47.5%	41.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	9.0	4.3	5.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	8.3	17.5	17.8	41.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

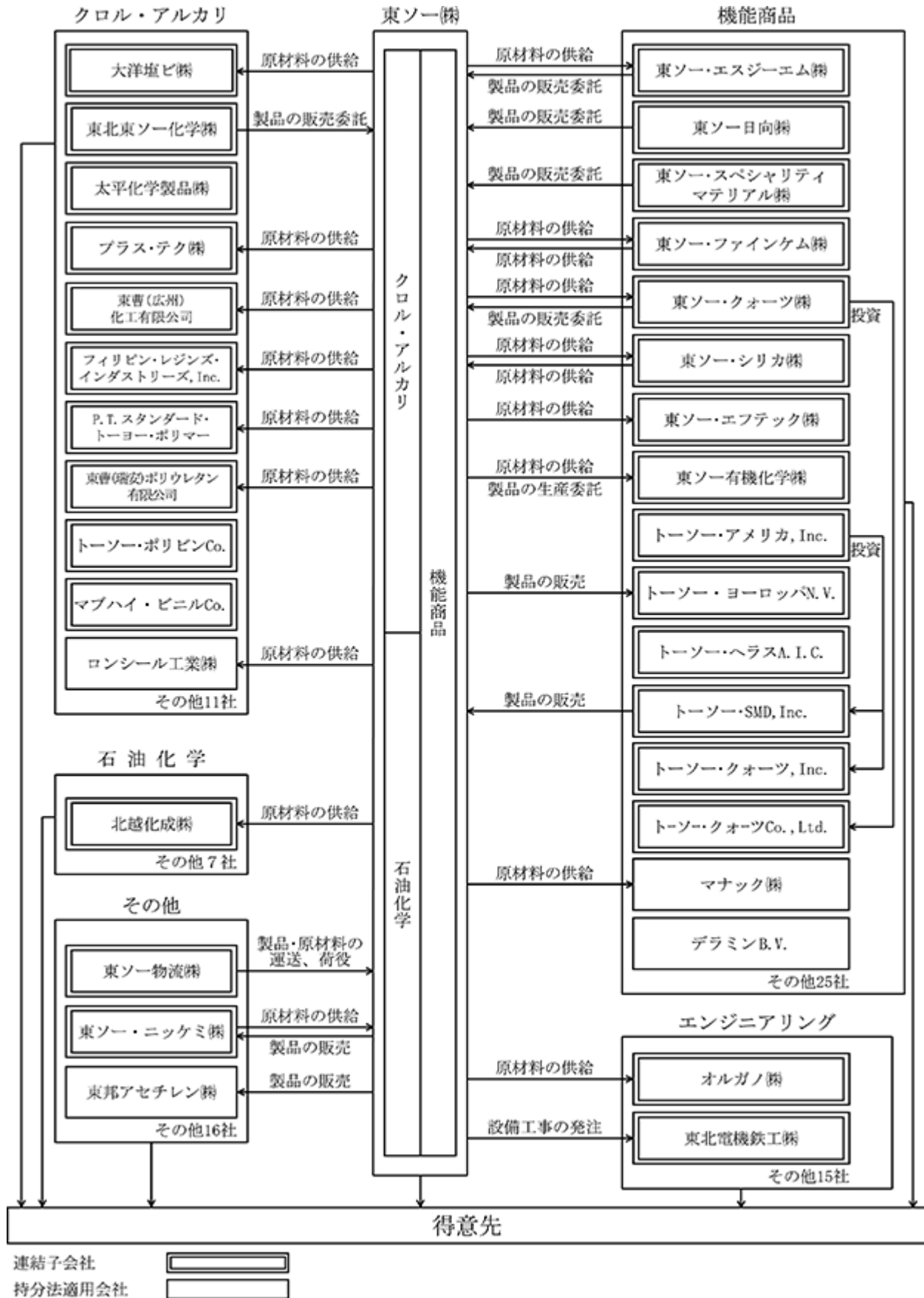
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、さらなる企業基盤の強化を目指すとともに、地球の未来を視野に入れつつ「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

セグメント別の課題は次のとおりです。

##### (石油化学事業)

オレフィン分野では、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制並びに原料コストに適正なスプレッドを乗せた製品価格体系の構築を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。

ポリエチレン分野では、コスト競争力の高い北米シェールガスや中国で進行する石炭化学由来のポリエチレン設備増設により、世界的な需給緩和が懸念されるため、汎用品と競合しない差別化戦略の推進を図りながら、付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、機能性ポリマー分野においては、コスト削減、得意分野における更なる技術力の強化、高付加価値化、差別化及び新規ポリマーの開発により収益力の強化に努めてまいります。

##### (クロル・アルカリ事業)

強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業において、海外事業会社を含めた更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。

化学品分野では、持分法適用会社であったフィリピンのソーダ製品の製造・販売会社であるマブハイ・ビニルCo.の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、当社との一体的運営体制の強化を図りながら、より積極的な事業展開を推進してまいります。また、南陽事業所の発電用ボイラをリプレースすることにより、発電インフラの強化を図ってまいります。(平成30年12月完工予定)

ウレタン分野では、MDIにおいて、汎用品から特殊品へ、単品販売からシステム販売へのシフトを加速することにより、高付加価値化の促進を図ってまいります。また、MDIの販売については、今後安定的に需要の成長が期待できる東南アジア、インド及び北米地域での販売体制の強化を図りながら、中国依存度を低減することにより、収益性の安定化を目指してまいります。



## (機能商品事業)

バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料分野において、それぞれの分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。

バイオサイエンス分野では、酵素免疫測定試薬製造設備の生産能力を増強（平成28年10月完工予定）いたします。これにより、全自動化学発光酵素免疫測定装置に対応した専用試薬の生産拡大に取り組んでまいります。また、バイオサイエンス分野の強化・拡大の一環として、インドの体外診断薬製造販売会社であり、販売代理店でもあるライラック・メディケア Pvt. Ltd. 社（現・トーソー・インドिया Pvt. Ltd. 社）を買収いたしました。

有機化成品分野では、臭素事業の更なる基盤強化を図るために、臭素製造設備の効率化投資（平成29年春完工予定）を実施いたします。

高機能材料分野では、ハイシリカゼオライトのアジア市場の需要拡大及び製品の安定供給を目的とした事業継続計画（BCP）の観点から、同製品の海外生産拠点をマレーシアに建設中（平成28年11月完工予定）であります。また、ファイン・セラミックスの一種であり、歯科材料や装飾品用途等で需要が拡大しているジルコニア粉末製造設備の生産能力を南陽事業所で増強（平成27年11月完工）し、更には四日市事業所での増強（平成28年10月完工予定）も進めております。

## (エンジニアリング事業)

オルガノグループにおいて、排水・薬品・海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大を図り、安定した収益基盤を構築することを目指してまいります。また、建設分野においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの実現に向け取り組んでまいります。

当社グループが、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,915	75,860
受取手形及び売掛金	200,577	181,497
リース投資資産	8,605	14,415
商品及び製品	85,743	79,801
仕掛品	9,609	10,200
原材料及び貯蔵品	36,098	35,153
繰延税金資産	18,408	10,076
その他	16,284	9,648
貸倒引当金	△967	△973
流動資産合計	430,275	415,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,276	61,976
機械装置及び運搬具(純額)	85,336	71,324
土地	73,081	73,906
建設仮勘定	3,819	14,313
その他(純額)	5,102	5,316
有形固定資産合計	233,617	226,836
無形固定資産		
2,961		4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	55,992	46,940
長期貸付金	347	292
長期前払費用	10,153	11,972
繰延税金資産	4,325	5,166
退職給付に係る資産	20,366	17,209
その他	6,587	6,643
貸倒引当金	△421	△365
投資その他の資産合計	97,351	87,860
固定資産合計	333,930	319,087
資産合計	764,205	734,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,048	84,761
短期借入金	174,678	123,904
未払法人税等	3,334	7,841
賞与引当金	6,690	6,980
その他の引当金	1,674	4,222
その他	29,745	32,139
流動負債合計	318,170	259,850
固定負債		
長期借入金	96,848	75,668
繰延税金負債	5,131	2,874
役員退職慰労引当金	322	349
事業整理損失引当金	327	132
その他の引当金	1,675	338
退職給付に係る負債	19,432	20,153
その他	1,512	1,677
固定負債合計	125,250	101,195
負債合計	443,421	361,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	55,173
資本剰余金	30,053	44,687
利益剰余金	203,627	235,530
自己株式	△685	△482
株主資本合計	273,629	334,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,976	6,977
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	560	—
為替換算調整勘定	2,426	41
退職給付に係る調整累計額	1,367	△1,764
その他の包括利益累計額合計	15,330	5,249
新株予約権	311	305
非支配株主持分	31,513	33,261
純資産合計	320,783	373,724
負債純資産合計	764,205	734,770

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	809,683	753,736
売上原価	658,305	582,578
売上総利益	151,378	171,157
販売費及び一般管理費	99,981	101,713
営業利益	51,397	69,444
営業外収益		
受取利息	186	164
受取配当金	1,026	1,498
為替差益	6,944	—
持分法による投資利益	1,372	2,036
固定資産賃貸料	382	431
受取技術料	161	129
受取保険金	136	82
補助金収入	1,456	89
受取補償金	50	603
その他	958	780
営業外収益合計	12,677	5,815
営業外費用		
支払利息	2,955	2,343
為替差損	—	5,876
その他	921	1,226
営業外費用合計	3,877	9,445
経常利益	60,197	65,814
特別利益		
固定資産売却益	333	163
投資有価証券売却益	3	135
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,069	—
負ののれん発生益	—	313
特別利益合計	1,406	612
特別損失		
固定資産売却損	25	26
固定資産除却損	924	881
投資有価証券売却損	0	55
投資有価証券評価損	92	273
減損損失	1,079	3,215
退職給付費用	482	—
段階取得に係る差損	—	44
特別損失合計	2,605	4,497
税金等調整前当期純利益	58,998	61,928
法人税、住民税及び事業税	7,789	11,246
法人税等調整額	△12,090	8,769
法人税等合計	△4,300	20,016
当期純利益	63,298	41,912
非支配株主に帰属する当期純利益	1,001	2,236
親会社株主に帰属する当期純利益	62,297	39,675

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	63,298	41,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,631	△3,894
繰延ヘッジ損益	△6	△10
為替換算調整勘定	3,533	△2,330
退職給付に係る調整額	4,398	△3,265
持分法適用会社に対する持分相当額	576	△646
その他の包括利益合計	13,133	△10,147
包括利益	76,432	31,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,864	30,148
非支配株主に係る包括利益	1,567	1,617

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	146,437	△693	216,431
会計方針の変更による 累積的影響額			△303		△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,633	30,053	146,134	△693	216,128
当期変動額					
合併による増加			9		9
剰余金の配当			△4,798		△4,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,297		62,297
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分			△15	44	28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	57,493	7	57,500
当期末残高	40,633	30,053	203,627	△685	273,629

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,166	2	532	△889	△3,048	2,763	266	30,335	249,797
会計方針の変更による 累積的影響額									△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,166	2	532	△889	△3,048	2,763	266	30,335	249,494
当期変動額									
合併による増加									9
剰余金の配当									△4,798
親会社株主に帰属する 当期純利益									62,297
自己株式の取得									△36
自己株式の処分									28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,809	△2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	13,789
当期変動額合計	4,809	△2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	71,289
当期末残高	10,976	△0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	203,627	△685	273,629
当期変動額					
新株の発行	14,539	14,539			29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
剰余金の配当			△7,542		△7,542
親会社株主に帰属する当期純利益			39,675		39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△204		△204
自己株式の取得				△45	△45
持分率変動による自己株式の増減				△0	△0
自己株式の処分			△25	97	71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,539	14,634	31,902	203	61,279
当期末残高	55,173	44,687	235,530	△482	334,908

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,976	△0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783
当期変動額									
新株の発行									29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									95
剰余金の配当									△7,542
親会社株主に帰属する当期純利益									39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高									△204
自己株式の取得									△45
持分率変動による自己株式の増減									△0
自己株式の処分									71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高									151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,998	△4	△560	△2,385	△3,131	△10,081	△5	1,748	△8,339
当期変動額合計	△3,998	△4	△560	△2,385	△3,131	△10,081	△5	1,748	52,940
当期末残高	6,977	△5	—	41	△1,764	5,249	305	33,261	373,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,998	61,928
減価償却費	35,649	34,769
減損損失	1,079	3,215
退職給付に係る資産負債の増減額	882	△928
受取利息及び受取配当金	△1,213	△1,663
支払利息	2,955	2,343
為替差損益(△は益)	33	889
持分法による投資損益(△は益)	△1,372	△2,036
投資有価証券評価損益(△は益)	92	273
固定資産売却損益(△は益)	△307	△136
固定資産除却損	924	881
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△1,069	—
負ののれん発生益	—	△313
売上債権の増減額(△は増加)	△9,568	18,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	53	6,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,213	△16,447
その他	△4,885	△5,862
小計	77,039	101,907
利息及び配当金の受取額	1,378	2,286
利息の支払額	△3,037	△2,394
法人税等の支払額	△21,273	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,106	99,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△34,133	△25,706
固定資産の売却による収入	713	415
投資有価証券の取得による支出	△126	△447
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	1,875
貸付けによる支出	△3,473	△2,965
貸付金の回収による収入	3,445	3,081
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,364
その他	△595	△1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,114	△27,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,028	△43,664
長期借入れによる収入	29,764	8,649
長期借入金の返済による支出	△38,286	△36,999
社債の償還による支出	△8	—
株式の発行による収入	—	29,078
配当金の支払額	△4,791	△7,525
非支配株主への配当金の支払額	△273	△280
その他	△95	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,718	△50,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	△2,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	568	19,077
現金及び現金同等物の期首残高	55,127	55,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,740	74,869



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益  
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ  
るため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更  
を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び  
事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書  
の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微でありま  
す。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	862,408 百万円	890,311 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,746	294,333	174,855	75,745	41,003	809,683	—	809,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108,052	28,555	11,740	11,015	48,014	207,379	△207,379	—
計	331,798	322,889	186,595	86,761	89,017	1,017,063	△207,379	809,683
セグメント利益	6,920	8,321	29,981	3,330	2,843	51,397	—	51,397
セグメント資産	117,395	247,793	180,678	95,426	30,492	671,786	92,419	764,205
その他の項目								
減価償却費	3,591	15,703	10,674	1,088	1,180	32,239	549	32,789
のれんの償却額	—	△29	—	97	△4	63	—	63
持分法適用会社への投資額	803	6,979	7,323	1,973	991	18,070	—	18,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,203	10,186	17,518	585	1,090	32,584	565	33,149

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額92,419百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	175,436	279,849	174,531	84,184	39,734	753,736	—	753,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92,730	26,083	13,819	8,338	48,489	189,461	△189,461	—
計	268,166	305,932	188,351	92,522	88,223	943,197	△189,461	753,736
セグメント利益	11,608	17,987	32,700	4,576	2,570	69,444	—	69,444
セグメント資産	95,528	217,322	190,158	107,131	30,921	641,062	93,707	734,770
その他の項目								
減価償却費	3,310	14,354	11,162	1,035	1,236	31,098	689	31,788
のれんの償却額	—	—	327	112	—	440	—	440
持分法適用会社への投資額	801	6,428	3,695	2,046	1,113	14,085	—	14,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,535	10,435	11,585	962	1,776	27,295	628	27,923

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額93,707百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
464,796	119,340	130,929	94,617	809,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
416,673	102,638	136,187	98,238	753,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本	その他地域	計
202,683	24,153	226,836

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	35	848	52	143	0	1,079	—	1,079

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	3	17	3,174	4	0	3,200	15	3,215

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	325	—	325	—	325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	1,311	305	—	1,616	—	1,616

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	482.25 円	1株当たり純資産額	524.23 円
1株当たり当期純利益金額	103.97 円	1株当たり当期純利益金額	62.61 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103.77 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.51 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	62,297	39,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	62,297	39,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,194	633,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,158	1,015
(うち新株予約権(千株))	(1,158)	(1,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員 の 異 動

(平成28年5月10日取締役会)

### 1. 取締役・監査役の異動(平成28年6月29日付)

#### (1) 新任取締役(社外)候補

おがわ けんじ  
小川 賢治 (太平洋セメント株式会社 取締役)

#### (2) 新任補欠監査役(社内)候補

たなか やすひこ  
田中 康彦 (太平化学製品株式会社 補欠監査役  
プラス・テク株式会社 補欠監査役)

#### (3) 退任取締役

うだがわ けんいち  
宇田川 憲一 (取締役相談役)

やまだ まさゆき  
山田 正幸 (取締役 バイオサイエンス事業部長 兼 企画開発室長)

むらしげ のぶあき  
村重 伸顕 (取締役 四日市事業所長)

むらた ひろと  
村田 博人 (取締役(社外))

なお、宇田川憲一氏は当社 相談役に6月下旬就任予定。  
山田正幸氏及び村重伸顕氏は当社 上席執行役員に6月下旬就任予定。

### 2. 理事の異動(平成28年5月10日付)

#### (1) 新任理事

とくなが あきら  
徳永 彰 (副理事 株式会社霞エンジニアリング 専務取締役)

こばやし かずまさ  
小林 和正 (副理事 東ソー・ファインケム株式会社 取締役  
兼 東ソー・エフテック株式会社 取締役  
兼 東ソー有機化学株式会社 取締役)

### 3. 理事の異動(平成28年6月29日付)

#### (1) 退任理事

てしま ゆたか  
手嶋 寛 (理事 技術センター長)

いわや こうじ  
岩屋 孝詞 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 設備管理部長)

むらなか まさかず  
村中 正和 (理事 大洋塩ビ株式会社 常務取締役)

さえき てつじ  
佐伯 哲治 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 総務部長)

とくなが あきら  
徳永 彰 (理事 株式会社霞エンジニアリング 専務取締役)

こばやし かずまさ  
小林 和正 (理事 東ソー・ファインケム株式会社 取締役  
兼 東ソー・エフテック株式会社 取締役  
兼 東ソー有機化学株式会社 取締役)

なお、手嶋寛氏は東ソー・エスジーエム株式会社 取締役社長に、岩屋孝詞氏は三和建設株式会社 取締役社長に、佐伯哲治氏は東ソー物流株式会社 取締役社長にそれぞれ6月下旬就任予定。

徳永彰氏は現職(株式会社霞エンジニアリング 専務取締役)に専任予定。



## 4. 執行役員制度導入後の新役員体制(平成28年6月29日以降)

## (1) 取締役兼執行役員

氏名	新役職名	現役職名
やまもと としのり 山本 寿宣	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役社長
いとう すけひろ 伊東 祐弘	代表取締役 常務執行役員	代表取締役 常務取締役
うちくら まさき 内倉 昌樹	取締役 常務執行役員	常務取締役
にしざわ けいいちろう 西澤 恵一郎	取締役 常務執行役員	常務取締役
たしろ かつし 田代 克志	取締役 常務執行役員	常務取締役
かわもと こうじ 河本 浩爾	取締役 常務執行役員	取締役

## (2) 取締役

氏名	新役職名	現役職名
あべ つとむ 阿部 勲	取締役(社外取締役)	取締役(社外取締役)
おがわ けんじ 小川 賢治	取締役(社外取締役)	太平洋セメント株式会社 取締役

## (3) 監査役

氏名	新役職名	現役職名
いしかわ かつみ 石川 克美	常勤監査役	常勤監査役
いのうえ えいじ 井上 英治	常勤監査役	常勤監査役
てらもと てつや 寺本 哲也	監査役(社外監査役)	監査役(社外監査役)
おざき つねやす 尾崎 恒康	監査役(社外監査役)	監査役(社外監査役)

## (4) 執行役員

氏名	新役職名	現役職名
やまだ まさゆき 山田 正幸	上席執行役員	取締役
むらしげ のぶあき 村重 伸顕	上席執行役員	取締役
つつみ しんご 堤 晋吾	上席執行役員	理事
いけだ えつや 池田 悦哉	上席執行役員	理事
なかむら ゆたか 中村 豊	執行役員	理事
おおむら あきら 大村 朗	執行役員	理事
みねしげ かつみ 峰重 克己	執行役員	理事
おおしま のりあき 大島 憲昭	執行役員	理事
こうもと ゆたか 河本 裕	執行役員	理事
はやし としのり 林 俊典	執行役員	理事
はじま のりあき 羽嶋 範昭	執行役員	理事
おがわ のぶひろ 小川 展弘	執行役員	理事
くわだ まもる 栗田 守	執行役員	理事
あいそ あきひろ 相磯 昌宏	執行役員	理事
なかの まさお 中野 雅雄	執行役員	理事
おやまだ じゅん 小山田 純	執行役員	理事

氏名	新役職名	現役職名
うちやま よしゆき 内山 佳之	執行役員	理事
ひろなが あきら 廣長 啓	執行役員	理事
かさい まさのぶ 笠井 正信	執行役員	理事
にし はるひさ 西 晴久	執行役員	副理事
しのはら しゅんや 篠原 俊哉	執行役員	副理事
はらだ ひさおき 原田 寿興	執行役員	副理事
くどう まさゆき 工藤 雅之	執行役員	副理事
あだち とおる 安達 徹	執行役員	副理事

## 7. 補足情報

**2015年度連結決算概要**

平成28年5月10日

東ソー株式会社

## (1) 業績

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増 減	2016年度(予想)
売 上 高	8,097	7,537	△ 559	7,200
営 業 利 益	514	694	180	720
経 常 利 益	602	658	56	720
親会社株主に帰属する 当期純利益	623	397	△ 226	470
1株当たり当期純利益	103円97銭	62円61銭	△ 41円36銭	72円43銭

## (2) 指標

	2014年度	2015年度	増 減	2016年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	109.76	120.15	10.39	110.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	138.69	132.60	△ 6.09	120.00
国産ナフサ価格(円/KL)	63,450	42,775	△ 20,675	40,000

設 備 投 資 額	331	279	△ 52	360
減 価 償 却 費	328	318	△ 10	280
研 究 開 発 費	129	137	9	150
期 末 有 利 子 負 債	2,715	1,996	△ 720	1,750
金 融 収 支	△ 17	△ 7	11	△ 3
自 己 資 本 比 率 ( % )	37.8	46.3	8.5	50.0
期 末 従 業 員 数 ( 人 )	11,594	12,037	443	12,300

(注)億円未満は四捨五入

## (3) トピックス

- 2016年 秋 予定 酵素免疫測定試薬製造設備の能力増強
- 2016年 秋 予定 ジルコニア粉末製造設備の能力増強
- 2016年 秋 予定 マレーシアにてハイシリカゼオライトの海外生産拠点を新設
- 2018年 冬 予定 南陽事業所の発電用ボイラをリプレース

## (4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2014年度	2015年度	増減	増減要因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	2,237	1,754	△483	49	△532	—	—
	営業利益	69	116	47	14	—	7	26
クロル・アルカリ	売上高	2,943	2,798	△145	239	△384	—	—
	営業利益	83	180	97	44	—	27	26
機能商品	売上高	1,749	1,745	△3	5	△8	—	—
	営業利益	300	327	27	21	—	38	△31
エンジニアリング	売上高	757	842	84	94	△9	—	—
	営業利益	33	46	12	12	—	0	0
その他	売上高	410	397	△13	10	△22	—	—
	営業利益	28	26	△3	△3	—	0	1
合計	売上高	8,097	7,537	△559	396	△956	—	—
	営業利益	514	694	180	87	—	72	22

(注)億円未満は四捨五入

## (5) 業績予想

(単位:億円)

		2015年度	2016年度(予想)	増減	2016年度(予想)内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	1,754	1,623	△132	785	837
	営業利益	116	150	34	62	88
クロル・アルカリ	売上高	2,798	2,638	△161	1,275	1,363
	営業利益	180	190	10	71	119
機能商品	売上高	1,745	1,651	△94	801	850
	営業利益	327	319	△8	148	171
エンジニアリング	売上高	842	871	29	342	529
	営業利益	46	37	△8	△2	39
その他	売上高	397	417	20	197	220
	営業利益	26	24	△2	11	13
合計	売上高	7,537	7,200	△337	3,400	3,800
	営業利益	694	720	26	290	430

(注)億円未満は四捨五入